

各 位

会社名 株式会社ベクトル
代表者名 代表取締役会長兼社長 西江 肇司
(コード番号：6058 東証プライム)
問い合わせ先 取締役 CFO 後藤 洋介
電話番号 03-5572-6080

株式会社アミーの株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社アミー（以下「アミー」）の株式を取得し、連結子会社化することを決定し、株式譲渡契約を締結いたしました。また、当社が保有するアミー社発行の転換社債型新株予約権付社債を同社株式に転換することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本件は、開示基準を下回る任意開示であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 子会社化の目的

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。さらに当社グループは、これらのマーケティング分野のサービスの提供だけでなく、投資事業として、ベンチャー企業等への出資などにも取り組み、顧客であり出資先でもある企業の成長と成功を多角的にサポートしてまいりました。

このように当社グループは、従来のPRサービスにとどまらない幅広いマーケティングサービスだけでなく出資等による資本面での支援も行うことで、顧客企業の成長や成功に直結する幅広いサポートを提供するものであります。

アミーは、フランチャイザー（FC事業者）とフライチャイジー（加盟検討者）をつなぐマッチングプラットフォーム「フランチャイズハジメルくん」を提供しており、マッチングサービスだけでなく、フランチャイズの立ち上げから運営まで支援を行っております。

このたび当社は、アミーが保有するプラットフォーム運営やコンサルティングに関するノウハウと当社グループの様々なサービスとの連携が見込めること、またアミーにおいては、当社が幅広いマーケティングサービスを提供することにより、同社サービスの成長を加速させるとともに、経営も含めたさらに強力なサポートを行うことで新たな段階の成長を実現し、それによって当社グループとしての価値向上も達成することができるものと確信するものであります。

当社は今後も、独自の技術やサービスを有し、高い成長が期待できるベンチャー企業に対し、マーケティングサービスや出資を行い、上場を視野に入れた幅広いサポートを提供することで、さらなる企業価値の向上を追及してまいります。

2. 子会社化の方法

当社は、アミーの株主から、発行済株式の一部を譲り受けることにより同社を子会社化いたします。また、当社は、2022年2月にアミー社発行の転換社債型新株予約権付社債を引受けており、当該転換社債型新株予約権付社債を、同社株式に転換いたします。

3. 異動する子会社（アミー）の概要

(1)名称	株式会社アミー	
(2)所在地	東京都三鷹市	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 荒川雅喜	
(4)事業内容	フランチャイズマッチングプラットフォーム事業	
(5)資本金	2,046万円	
(6)設立年月日	2018年6月15日	
(7)上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は11.1%出資しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

※当該会社の大株主及び持株比率、経営成績及び財政状態につきましては、守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

4. 株式取得の相手先の概要

国内の複数の株主ですが、守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

5. 株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	16,935株（議決権の数：16,935個、議決権所有割合：11.1%）
(2)取得株式数	①株式譲り受け 112,607株（議決権の数：112,607個） ②転換社債型新株予約権付社債による株式転換 25,521株（議決権の数：25,521個）
(3)取得価額	守秘義務契約により非開示とさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した会計・税務および法務デューデリジェンスの結果を勘案し、売主と協議のうえ決定しております。
(4)異動後の所有株式数	155,063株（議決権の数：155,063個、議決権所有割合：87.2%）

※（1）に記載の議決権所有割合は、アミーの2022年11月17日現在における総株主等の議決権の数（152,402個）を基準に算出しております。また、（4）に記載の議決権所有割合は、2022年11月30日付で実施を予定している転換社債型新株予約権付社債の転換後の総株主等の議決権の数（177,923個）を基準に算出しております。

6. 日程

(1)契約締結日	2022年11月17日
(2)株式譲渡実行予定日	2022年11月21日
(3)転換社債型新株予約権付社債の転換予定日	2022年11月30日

7. 今後の見通し

本件による当社の2023年2月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事象が発生した際は速やかに公表いたします。

以上